

4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(1) 健康づくり、保険事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3（直接補助） 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：175,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3（一部国10/10） 助成対象：全市町村 県予算額：48,980千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
	新 健康ステーション市町村連携協働事業	市町村営の健康ステーション立ち上げを支援するため、「おでかけ健康法」の普及、おでかけ健康モニターの継続支援のための健康サポーターの配置経費、活動量計の購入経費を助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：健康ステーションを設置する市町村 助成期間：開設年度より3年間 県予算額：6,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
	新 がん検診の受診勧奨・再勧奨支援事業	ソーシャルマーケティングの手法を活用した効果的ながん検診の個別勧奨・再勧奨及びがん検診の普及啓発事業を実施する市町村に助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 助成期間：平成30年度まで 県予算額：50,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
	自殺対策強化事業（自殺対策強化補助金）	自殺対策に自主的に取り組む市町村等の活動を支援 スキーム：県10/10（国10/10）等 助成対象：全市町村 県予算額：27,000千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	新 自殺対策強化事業（新 災害時自殺対策事業）	災害時に備えた自殺予防対策として行政職員や教育職員に研修等及び紀伊半島大水害の被災者支援を実施 県予算額：6,057千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
	自殺対策強化事業（自殺予防地域連携体制整備事業）	自殺予防対策連携調整会議を開催し、市町村との連携して自殺予防対策を実施 支援対象：全市町村 県予算額：156千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
	総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業等	地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの普及とその活動の充実を図るため、奈良県スポーツ支援センターによる支援を実施 支援内容：クラブ創設の支援 指導者、クラブマネージャー等の人材育成 クラブアドバイザーの設置（巡回指導訪問等） クラブ相互間の交流イベントの実施 クラブ普及のための広報 ほか 県予算額：5,841千円	市町村、地域団体等	奈良県	くらし創造部 スポーツ振興課
④国からの助成	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	市町村が実施する子宮頸がん及び乳がん検診において、一定の年齢の者にクーポン券の配布を行うとともに、5がんすべてについて一定の年齢の者と要精密検査と判断された者に対して個別の受診勧奨を実施する事業に要する費用の一部を助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	健康福祉部 健康づくり 推進課
	学校施設環境改善交付金（スポーツ施設（社会体育施設）整備事業）	スポーツ施設（社会体育施設）の整備を促進し、スポーツの円滑な実施及び振興に寄与するため、地域水泳プール新改築等に対し交付金を交付 スキーム：1/3ほか	市町村	文部科学省	くらし創造部 スポーツ振興課
⑤公的団体からの助成	地域医療機関と住民の連帯推進事業	健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、地域医療機関と住民とが協力して企画・実施する健康づくり推進事業等への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	県、市町村	（公財）地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	スポーツ振興くじ助成金	スポーツ振興くじ (toto) の収益をもとに、地方公共団体及びスポーツ団体が行う、スポーツの振興を目的とした一定事業に対し助成 助成区分：地域スポーツ施設整備 総合型地域スポーツクラブ活動 地方公共団体スポーツ活動 スポーツ団体スポーツ活動助成ほか 助成割合：4/5他	市町村他	(独)日本スポーツ振興センター	くらし創造部 スポーツ振興課
	宝くじスポーツフェア開催事業	宝くじの社会貢献広報の一環である「宝くじスポーツフェア」の開催経費を助成 助成内容：はつらつママさんバレーボール、ドリームベースボール、ドリームサッカーに係る開催経費 助成割合：10/10	市町村	(一財)自治総合センター	くらし創造部 スポーツ振興課
⑥アドバイス・相談	県・市町村スポーツ推進協議会	「奈良県スポーツ推進計画」に基づき、県と市町村の連携を強化するとともに、本県におけるスポーツ振興行政のさらなる活性化を図るため、協議会を設置 協議内容：スポーツイベントの効果的な連携策 スポーツ施設の効果的な活用方法 ほか	—	奈良県	くらし創造部 スポーツ振興課

4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(2) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所、施設、設備整備事業に対し助成 スキーム：国1/2 市町村（国保）1/2 助成対象：山添村、曾爾村、御杖村、黒滝村、天川村、下北山村、上北山村、宇陀市（国保） 県予算額：15,375千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	へき地診療所医師確保支援事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額（13,000千円） 補助限度額 2,400千円 助成対象：宇陀市、山添村、御杖村、十津川村、川上村 県予算額：5,552千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10（国1/2 県1/2） 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院（奈良市、南和広域医療企業団） 県予算額：4,027千円	市町村、一部事務組合	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	広域小児初期救急支援事業	小児一次救急医療を広域的に担う橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：運営経費 4,000千円（定額） 助成対象：橿原市 県予算額：4,000千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：県10/10（国2/3 県1/3） 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院（奈良市、大和高田市、大淀町） 県予算額：54,141千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	産科医療体制支援事業	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国2/3 県1/3） 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関 県予算額：18,084千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間における産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市） 県予算額：14,223千円	市町村、公的・民間医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	へき地歯科医療施設整備事業	歯科診療所の設備整備に対する助成 スキーム：国2/4 県1/4 村1/4 助成対象：曾爾村 県予算額：139千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	へき地診療所運営費補助事業	へき地診療所の運営に必要な経費に対する助成 スキーム：国2/3 市1/3 助成内容：補助基準額＝運営経費－診療収入 助成対象：五條市 県予算額：5,897千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
奈良県女性医師就労支援事業	子育て等を行う女性医師の多様な働き方を支援するため、勤務環境の整備を行う病院に対する助成 スキーム：県1/2（国2/3 県1/3） 市町村1/2 助成内容：代替医師雇用に係る人件費及び復職研修に要する費用 助成対象：県内医療機関 県予算額：4,162千円	市町村、公的・民間医療機関等	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	看護職員資質向上支援事業	認定看護師教育課程等の受講経費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：学費 補助基準額＝1人あたり400千円（上限） 助成対象：県内医療機関 県予算額：8,000千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関 県予算額：11,676千円	市町村、公的病院	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
	新人看護職員卒後研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：国2/6 県1/6 市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関等 県予算額：16,825千円	市町村、公的・民間病院等	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
	感染症予防対策事業 （感染症予防事業費県費負担金）	市町村が実施した消毒及びそ族昆虫の駆除等に係る経費に対する負担金 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：180千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 保健予防課
	予防接種事業 （予防接種事故対策費補助金）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：国2/4 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：23,943千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
	がん診療連携推進事業	がん診療連携拠点病院の相談支援や医師の研修等に対する助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：地域がん診療連携拠点病院（奈良市） 県予算額：64,000千円	市町村、公的・民間病院	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	一次救急体制整備事業	体制が不十分な一次救急医療体制確立のため、具体的な対応策の検討を支援 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：全市町村 県予算額：350千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
	へき地勤務医師確保推進事業	へき地に勤務する医師を確保するための各種プロモーション活動等を実施 支援内容：ワークショップ、へき地診療所体験実習の実施 へき地医療研修プログラムの実施 支援対象：へき地市町村 県予算額：2,232千円	市町村（へき地）	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
	医師配置システムの運営	県内医療機関に必要な医師を安定的に配置するため、県立医科大学と連携し、適切な医師派遣を実施 支援内容：公立病院（又はへき地診療所）への医師配置 支援対象：公立病院（又はへき地診療所）設置市町村 県予算額：30,032千円	市町村	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
④国からの助成	臨床研修費等補助金	公私立大学附属病院及び公私立病院の開設者が行う臨床研修事業の実施に対し助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策部 医師・看護師確保対策室
⑤公的団体からの助成	地域医療技術向上推進事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進していくため、それに必要な地域医療に従事する者の資質向上を目的とした「研修事業」及び「研究事業」への助成 助成金額：10,000千円（研修事業における上限） 5,000千円（研究事業における上限） 助成割合：10/10	県、市町村	（公財）地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(3) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生・児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県10/10 助成内容：民生・児童委員活動費、地区民協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：152,202千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
	小児慢性特定疾病対策事業 （小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業）	小児慢性特定疾病児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市 部 国1/2 市1/2 町村部 国1/2 県1/4 町村1/4 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：460千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 保健予防課
②地域づくり団体に対する直接助成	高齢者就労支援事業	高齢者の多様な就労や社会で活躍し続けるために必要な情報を提供し、生涯現役社会の大切さを啓発するとともに、これまで培ってきた知識や経験を活かし、身近な仲間と地域の課題解決につながる事業の立上げに対し支援 専門家による起業についての助言・指導等 事業立ち上げ経費への助成 スキーム：県10/10 県予算額：5,150千円	非営利組織グループ （高齢者が主体であるもの）	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
	鉄道駅バリアフリー整備事業	鉄道駅のエレベーター、障害者対応型便所などのバリアフリー整備の促進 スキーム：平均乗降者数が1日3,000人以上の駅 国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 実施主体1/3 平均乗降者数が1日3,000人未満の駅 県1/2 実施主体等1/2 助成対象：鉄道事業者 県予算額：63,055千円	鉄道事業者	奈良県	県土マネジメント部 地域交通課
④国からの助成	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度の導入に必要な都道府県及び市町村の社会保障関係システムの整備に要する経費の全部又は一部を補助 スキーム：一般分 2/3 国民年金・特別児童扶養手当分 10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 企画管理室
	臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金	市町村が行う臨時福祉給付金事業並びにその支給に伴う市町村の実施事務に必要な経費を交付 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 企画管理室
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 （自立相談支援事業）	生活困窮者からの相談に応じ、生活困窮者が抱える課題の評価・分析、自立に向けたプランの作成、生活全般にわたる包括的な支援を行うための関係機関との連絡調整等の支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム 3/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 （住居確保給付金）	離職により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する事業に対する国庫負担金 スキーム：3/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 （被保護者就労支援事業）	生活保護受給者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方の指導等の就労に向けた支援や、個別求人開拓、就労後における職場定着に向けた支援を行う事業に対する国庫負担金 スキーム：3/4 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 （生活困窮者就労準備支援等事業）	生活に困窮している方を支援するための就労準備支援、家計相談支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもの学習支援等の事業に対する補助 スキーム：2/3及び1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (中国残留邦人等地域生活支援事業)	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対し助成 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (自立支援プログラム策定実施推進事業)	自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業に対する補助 スキーム：3/4及び1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (生活保護適正実施推進事業)	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する補助 スキーム：3/4及び1/2 助成対象：福祉事務所を有する市、村	市、村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (共助の基盤づくり事業)	誰もが安心して地域で生活を営み続けることができるよう地域におけるインフォーマル活動の活性化を図るとともに生活困窮者自立支援制度など既存のサービスメニューでは対応が困難な福祉ニーズに対応するための地域サービスの創出、人材の養成等の取組を推進する事業に対する補助 スキーム：1/2	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
	地域公共交通確保維持改善事業 (バリアフリー化設備等整備事業)	バリアフリー化により制約の少ないシステムの導入等、移動にあたっての様々な障害の解消等を図るために実施される事業(駅のバリアフリー化、ノンステップバス・福祉タクシーの導入等)に対して補助 スキーム：1/4～1/3 対象者：鉄軌道事業者、乗合バス事業者、タクシー事業者等	鉄軌道事業者、乗合バス事業者、タクシー事業者等	国土交通省	県土マネジメント部 地域交通課
	新 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金	市町村が行う年金生活者等臨時福祉給付金事業並びにその支給に伴う市町村の実施事務に必要な経費を交付 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 企画管理室
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (共生の地域づくり助成事業)	地域の創意工夫により、地域の实情に応じて全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための事業への助成 助成金額：10,000千円(上限) (ソフト事業は5,000千円) 助成割合：10/10	市町村	(一財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
	保健・医療・福祉事業等推進調査事業	市町村が行う保健・医療・福祉等の施策の企画・立案、実施・評価のため、地域住民を対象とした意識、実態、ニーズ等の調査・分析を行う事業への助成(事業をすべて外部委託するものは対象外) 助成金額：5,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(公財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
	共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会などに対し助成	団体等	(社福)奈良県共同募金会	健康福祉部 地域福祉課
⑥アドバイス・相談	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	—	奈良県	健康福祉部 地域福祉課

4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(4) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	自立支援給付事業	障害者自立支援のための給付費負担金 居宅介護・生活介護・就労移行支援、共同生活援助、補装具等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：5,391,258千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
	障害者医療給付事業	身体障害者の障害の軽減、改善を目的とする障害者医療費負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：502,375千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
	障害児通所給付事業	児童福祉法に基づく障害児通所施設に係る障害児通所給付費負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：765,883千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成 相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業他 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：238,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
	難聴児補聴器購入助成事業	障害者総合支援法の補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児のための補聴器購入費用に対する助成 スキーム：県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村 県予算額：1,592千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
	障害者自立支援制度施行事業 （精神障害者医療費助成事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：360,796千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
	育成医療給付事業	身体障害児の障害の軽減、除去するための医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：12,749千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	新 よりよい計画相談支援に向けたケアマネジメント能力向上事業	サービス等利用計画等評価に係るスーパーバイザーの派遣 地域におけるサービス等利用計画等の評価取組に対してスーパーバイザーを派遣 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：市町村、障害福祉サービス事業所等 県予算額：574千円	市町村、 障害福祉 サービス事 業所等	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
	精神保健福祉センター運営事業 （教育・研修・啓発・普及・市町村等支援）	市町村職員に対する精神保健研修 精神保健福祉法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 実施回数 年2回 募集人員 各回78名 支援対象：全市町村 県予算額：239千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(5) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：全市町村 県予算額：14,610,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人利用者負担減免措置事業 低所得利用者の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：400千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
	老人クラブ活動助成事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,700円 小規模適正 1,350円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：21,449千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	健康福祉部長寿社会課
	市町村老人クラブ連合会活動促進事業	市町村老人クラブ連合会が行う活動に助成 助成内容：補助基準額 会員数割 55円 事業補助対象総額 9,500千円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：9,350千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	健康福祉部長寿社会課
	新 低所得者介護保険料軽減強化負担金	低所得者介護保険料軽減強化負担金 低所得者の介護保険料軽減に対する経費を負担 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：62,696千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
	地域密着型サービス施設等整備促進事業	地域密着型サービス施設等の整備及び開設準備経費を助成 スキーム：施設種別ごとに定額 助成対象：全市町村 県予算額：1,400,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担 スキーム：介護予防事業（介護予防・日常生活総合支援事業） 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国39% 県19.5% 市町村19.5% 保険料22% 助成対象：全市町村 県予算額：548,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域包括ケア推進室
	新 退院調整ルールづくり推進事業	高齢者が退院後に十分な支援を受けられず、在宅療養の継続が短期間で困難になるケースを防ぐため、地域の病院、ケアマネジャー、地域包括支援センター、県（保健所）等と連携して退院調整ルールづくりに対し補助 スキーム：県10/10（上限6,000千円） 県予算額：6,960千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域包括ケア推進室
	新 市町村在宅医療介護連携拠点整備事業	地区医師会との連携により在宅医療・介護連携拠点を整備し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制構築に資する取組に対し補助 スキーム：県10/10（上限9,000千円） 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域包括ケア推進室
新 生活・介護支援サポーター養成事業	地域の日常的な支え合い活動の体制づくりを推進するため、「生活・介護支援サポーター」の養成に対し補助 スキーム：県10/10（上限2,000千円） 県予算額：4,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部地域包括ケア推進室	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	新 権利擁護人材育成事業	権利擁護人材の養成研修、権利擁護人材の資質向上のための支援体制事業の実施に対し補助 スキーム：県10/10（上限3,000千円） 県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	新 市町村地域包括ケア推進事業	地域包括ケアの実現に向けたモデル事業を実施する市町村に対し補助 ①地域包括ケアシステム構築に向けた全体構想策定（上限8,000千円） ②地域包括ケアシステムの5つの構成要素（医療・介護・予防・住まい・生活支援）充実（上限2,000千円） スキーム：県10/10 助成対象：①2市町村 ②10市町村 県予算額：36,500千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	新 新たな生活支援サービスづくり推進事業	生活支援体制整備事業促進補助金 市町村における生活支援体制整備事業の準備および充実のための取組を支援するための市町村への助成 スキーム：県10/10（上限300千円） 助成対象：20市町村 県予算額：6,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
②地域づくり団体に対する直接助成	新 認知症ケア等に関する医療介護連携体制構築事業	認知症にかかる医療と介護の有機的な連携体制を構築するため、医療介護の情報連携シート作成の検討や、連携構築のための会議・研修を開催する団体への補助 スキーム：県10/10（上限2,000千円） 県予算額：2,000千円	左記事業を実施する団体	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
③県庁力によるサポート	地域包括支援センター機能強化事業	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 支援内容：地域包括支援センター運営支援事業 地域包括支援センター長会議 市町村・地域包括支援センター広域支援（連絡会） 他府県取組事例調査等 地域ケア会議等活動支援事業 地域包括ケア支援アドバイザーの派遣 地域ケア会議への専門職の派遣 地域包括支援センター職員研修 支援対象：全市町村 県予算額：3,178千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	認知症の人と家族にやさしい地域づくり推進事業	認知症の人と家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人や介護者を支えられる地域づくりを推進 支援内容：認知症サポーターの養成を支援 キャラバン・メイト研修の開催 認知症対応ネットワーク会議の開催 支援対象：全市町村 県予算額：2,634千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	介護予防市町村等支援事業	市町村による介護予防推進のための取組を支援 支援内容：市町村・地域包括支援センター担当者等を対象に、知識・技能の向上等を目的とした介護予防従事者研修会を開催 支援対象：全市町村 県予算額：523千円	市町村、地域団体	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	新 地域づくりによる介護予防推進事業	住民が主体的に集まって週1～2回体操やレクリエーションを行う「住民運営の通いの場」の充実に取り組む市町村を支援し、地域づくりによる介護予防（住民主体の介護予防）を推進 ①支援内容：国アドバイザーと連携した助言、現地支援、意見交換会等 支援対象：H28モデル3市町村 ②支援内容：住民運営の通いの場充実のための研修会 支援対象：全市町村 ③支援内容：介護予防推進検討会において、介護予防にかかる市町村支援策を検討 支援対象：全市町村 県予算額：2,534千円	市町村	厚生労働省、奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	成年後見制度推進事業	成年後見制度を活用した高齢者の権利擁護を推進 支援内容：専門員（コーディネーター）の配置 相談窓口の設置 成年後見に関する普及・啓発活動 法人後見受任者養成研修 支援対象：全市町村 県予算額：2,500千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	認定調査員等研修事業	認定調査員（一部市町村職員）等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修 実施回数年2回 介護認定審査会運営適正化研修 実施回数年1回 支援対象：全市町村 県予算額：3,137千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	高齢者虐待防止支援事業	高齢者虐待防止に携わる市町村職員等を対象とした研修を開催 支援内容：高齢者虐待対応現任者標準研修 支援対象：市町村、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等で高齢者虐待防止に携わる職員 県予算額：732千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	生活支援コーディネーター養成事業	全市町村に着実な新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行、及び生活支援体制整備事業を開始に向けての市町村の取組を支援 支援内容：市町村生活支援コーディネーター養成研修の開催 生活支援コーディネーター指導者養成中央研修への職員派遣 支援対象：全市町村 県予算額：1,100千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	新 新たな生活支援サービスづくり推進事業	全市町村に着実な新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行、及び生活支援体制整備事業を開始に向けての市町村の取組を支援 支援内容：先進事例調査、市町村担当者会議の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：459千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	新 若年性認知症サポート事業	若年性認知症の早期診断・対応が円滑に図られるよう、相談体制を構築 支援内容：若年性認知症自立支援ネットワーク構築事業 地域や関係機関との連携、認知症の人への支援等の推進に向けた取組を検討 若年性認知症コーディネーター配置に向けた検討会 支援対象：全市町村 県予算額：1,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	新 認知症早期発見・予防啓発事業	認知症を早期発見し、初期における発症・予防につながる実践等の普及啓発を推進 支援内容：認知症早期発見のためのスクリーニングチェック票の導入 物忘れプログラムを活用した普及啓発 支援対象：全市町村 県予算額：1,070千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制構築のため、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム」のチーム員や、認知症地域支援推進員の研修を実施 支援内容：認知症初期集中支援チーム員研修 認知症地域支援推進員研修 支援対象：全市町村 県予算額：4,529千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	新 市町村認知症初期集中支援推進事業	市町村における認知症初期集中支援事業等の施策の早期実施・定着に向けた支援の実施 支援内容：市町村認知症初期集中支援推進事業 市町村担当者会議・研修 認知症地域支援推進員の意見交換会 先進地視察 等 認知症連携安心手帳の検討・作成事業 認知症のご本人及び家族がもつ情報共有のための認知症 連携安心手帳の検討と作成・普及 支援対象：全市町村 県予算額：2,900千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
	新 地域包括ケアモデルプロジェクト推進事業	地域包括ケアシステムの構築を促進するため、モデルプロジェクトを推進 支援内容：健康長寿まちづくり検討会議及び同プロジェクトチーム会議において市町村支援策を検討 地域包括ケア推進支援チーム（地域包括ケア推進室・保健所）による助言等 支援対象：全市町村 県予算額：1,367千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金（スプリンクラー整備・耐震改修等分）	市町村が既存の地域密着型施設のスプリンクラー整備・耐震改修等などに対し助成 スキーム：整備を行う施設種別ごとの定額交付金	市町村	厚生労働省	健康福祉部 長寿社会課
	新 地域介護・福祉空間整備交付金（介護ロボット等導入支援特別事業）	市町村が介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの介護保険施設・事業者への導入経費に対し助成 助成内容：1台当たりの単価が20万円を超える介護ロボットの導入経費 助成金額：300万円/1施設・事業所（上限） スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 長寿社会課
	新 地域介護・福祉空間整備交付金（介護ロボット等を活用した見守り支援機器導入促進事業）	高齢者の家族の介護負担を軽減するため、介護ロボット等を活用した見守り支援機器の貸出を行う市町村の機器導入経費に対し助成 助成金額：10万円/1機器（上限） スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 長寿社会課
⑤公的団体からの助成	介護保険等整備推進事業	市町村が行う介護保険等の整備推進に関する事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	（公財）地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	市町村介護保険初任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市町村職員を対象に、介護保険制度等に関する仕組みや内容等について研修を実施	—	奈良県	健康福祉部 長寿社会課
	介護サービス事業所指定・指導事務研修会	介護サービス事業者への指定・指導事務に関し、必要な知識修得等を目的として、市町村職員を対象に指定事務手続き、指導方法、関係法令等についての研修を実施	—	奈良県	健康福祉部 長寿社会課

4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(6) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する県の財政調整交付金 スキーム：県負担率 医療給付費（自己負担を除く）等の9% 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：7,210,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：4,874,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を県が負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 市町村（国保）1/2 助成対象：全市町村（国保） 県予算額：845,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者 75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国3/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：13,382,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	後期高齢者医療保険基盤安定化事業 低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：2,328,000千円	市町村、奈良 県後期高 齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	後期高齢者保険料負担軽減補助事業	健診経費の一部を助成することにより、保険料の上昇を抑制し、後期高齢者の負担を軽減 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合 県予算額：9,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	子ども医療費助成事業	子どもに対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～就学前（入院、通院） 小学生・中学生（入院、新 通院） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：946,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：675,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親子等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：289,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害者老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害等 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：434,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	福祉医療費事務費補助金	子ども、心身障害者及びひとり親家庭等医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料 助成対象：全市町村 県予算額：37,158千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：全市町村 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
②地域づくり団体に対する直接助成	後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業	保険者機能を発揮し、県、広域連合の共同事業として実施する、高齢者の状況に応じた健康づくりの取組についての研究と、その研究結果に基づく普及啓発を全県的に展開するための事業に要する経費の一部を負担 スキーム：県1/2 広域連合1/2 県予算額：9,490千円	健康長寿共同事業実行委員会	奈良県	健康福祉部 保険指導課
	後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業	市町村における高齢者に対する切れ目のない保健指導等の実践について、市町村が行うモデル事業に支援 スキーム：県1/2 広域連合1/2 県予算額：2,780千円	奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する国の財政調整交付金 スキーム：国負担率 医療給付費（自己負担を除く）等の9%	市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4	市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
	後期高齢者医療財政調整交付金	広域連合ごとの被保険者の所得格差による財政の不均衡を調整する「普通調整交付金」と、災害時などの特別な事情により財政が圧迫されたときなどに交付される「特別調整交付金」を交付することにより、後期高齢者医療制度の財政調整を図る 普通調整交付金：調整交付金総額の9/10 特別調整交付金：調整交付金総額の1/10 スキーム：国庫 10/10	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
	国民健康保険療養給付費等負担金補助金	国民健康保険の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を定率負担 スキーム：国負担率 32%等	市町村（国保）、国保組合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業負担金	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4	市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国3/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課

4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

(7) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助 (障害児保育質向上事業費補助)	4名(民間については2名)以上の障害児を受け入れ、かつ、障害児:保育士=2:1の基準以上の保育士加配をしている保育所に対する助成 スキーム: 県10/10 助成内容: 加配保育士1人につき1,050~2,100千円 県予算額: 129,163千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	要支援児保育促進事業費補助 (家庭支援推進保育事業費補助)	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム: 県10/10 助成内容: 1保育所 721千円 県予算額: 21,630千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	保育所委託費負担金	民間保育所への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム: 利用者負担額を控除した残額を国1/2(直接補助) 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容: (支弁額-利用者負担額)×1/4 県予算額: 1,938,299千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業 (病児・病後児保育事業費補助)	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム: 国1/3(直接補助) 県1/3 市町村1/3 助成内容: 病児対応型 2,921~24,319千円×1/3 病後児対応型 2,407~22,166千円×1/3 体調不良児対応型 4,310千円×1/3 県予算額: 62,099千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業 (延長保育事業費補助)	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対する助成 スキーム: 国1/3(直接補助) 県1/3 市町村1/3 県予算額: 68,882千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム: 国1/3(直接補助) 県1/3 市町村1/3 県予算額: 505,139千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	安心子育て支援対策事業	「安心こども基金」を活用し、子どもを安心して育てることができるよう実施された体制整備に必要な経費に対する助成 保育所等整備事業 スキーム: 国1/2(基金) 市町村1/4 法人1/4 国2/3(基金) 市町村1/12 法人1/4 (定数純増条件等を満たす場合) 県予算額: 440,000千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム: 国1/3(直接補助) 県1/3 市町村1/3 県予算額: 143,110千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	児童手当県負担金	児童手当の給付に伴う県負担金 スキーム: 3歳未満被用者 国16/45(直接補助) 県4/45 市町村4/45 事業主21/45 その他 国4/6(直接補助) 県1/6 市町村1/6 県予算額: 3,295,333千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	保育体制強化事業	保育に係る周辺業務に多様な人材を活用し、保育士の業務負担軽減を図るために要する経費に対する助成 スキーム: 国1/2(直接助成) 県1/4 市町村1/4 県予算額: 2,430千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	新保育補助者雇上強化事業	保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を配置する経費に対する助成 スキーム: 国3/4(直接助成) 県1/8 市町村1/8 県予算額: 19,000千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
地域子ども・子育て支援事業 (一時預かり事業)	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム: 国1/3(国直接助成) 県1/3 市町村1/3 県予算額: 81,965千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補足給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（国直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：674千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	新 結婚新生活支援事業費補助	結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村の事業への助成 スキーム：国3/4 市町村1/4 県予算額：11,000千円[27年度2月補正]	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	認定こども園施設型給付費負担金	民間認定こども園の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：利用者負担額を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－利用者負担額）×1/4 県予算額：280,065千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	地域型保育給付費負担金	地域型保育事業の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：利用者負担額を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－利用者負担額）×1/4 県予算額：146,018千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	母子生活支援施設等措置費	母子生活支援施設、助産施設への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：徴収金を控除した残額を国1/2（直接補助） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－徴収金）×1/4 県予算額：19,553千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	子育て支援等事業補助	乳児家庭全戸訪問事業又は養育支援訪問事業、子育て短期支援、ネットワークの機能強化に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 県予算額：24,110千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
	新 地域少子化対策重点推進交付金事業費補助	危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行うための市町村の事業への助成 スキーム：国10/10又は国1/2 市町村1/2 県予算額：45,000千円[一部27年度2月補正]	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	子ども又は保護者に身近な相談窓口において行う支援に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（国直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：26,104千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所を運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（国直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：163,310千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3（国直接助成） 県1/3 市町村1/3 県予算額：12,782千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	小さな命の“もしも”事業（初回妊娠判定受診料補助金）	初回の妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を含む） 助成対象：全市町村 県予算額：155千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
母子保健振興事業	未熟児の入院医療費を給付する市町村に対する助成 スキーム：国1/2（直接助成） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 県予算額：22,461千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課	
③県庁力によるサポート	児童虐待防止推進事業（ペアレント・プログラム普及事業）	市町村のペアレント・プログラム資格取得者増員による展開 支援内容：「コモンセンスペアレンティング」資格取得研修会の開催、資格取得者向け活用研修会の開催 支援対象：市町村職員等 県予算額：904千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	アウトリーチ型子育て支援モデル事業	前年度に作成した家庭訪問支援プログラムの効果検証を行うとともに、県内市町村への普及及び家庭訪問員の育成のための研修会を開催 支援内容：モデル市町村における効果検証及び県内市町村への研修会開催 支援対象：市町村職員、民生委員、保健師等 県予算額：3,200千円[27年度2月補正]	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
④国からの助成	保育体制強化事業	保育に係る周辺業務に多様な人材を活用し、保育士の業務負担軽減を図るために要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	認定こども園施設型給付費負担金	民間認定こども園の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2 県1/4	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	地域型保育給付費負担金	地域型保育事業の利用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2 県1/4	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	子ども又は保護者に身近な相談窓口において行う支援に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所を運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センター事業の運営に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	乳幼児の一時預かりの実施に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収補足給付事業）	保護者が支払うべき日用品等の教育・保育に必要な物品の購入等に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金）	次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画をもとに市町村が作成する整備計画に基づき施設整備事業を実施する市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課 こども家庭課
	保育所委託費国庫負担金	民間保育所への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：国1/2 県1/4	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
	事業所内保育施設設置・運営助成金	労働者のための託児施設を事業所内に設置する事業主に対して、その設置、運営、増築に係る費用に対して助成	一般事業主	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
	新 児童手当交付金	児童手当の給付に伴う交付金 スキーム：3歳未満被用者 国16/45 県4/45 市町村4/45 事業主21/45 その他 国4/6 県1/6 市町村1/6	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
新 特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当に関する経費の一部を助成 スキーム：国10/10	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	新 地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	新 子ども・子育て支援整備交付金	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 子育て支援課
	新 保育補助者雇上強化事業	保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を配置する経費に対する助成 スキーム：国3/4 県1/8	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
	子育て支援等事業補助	乳児家庭全戸訪問事業又は養育支援訪問事業、子育て短期支援、ネットワークの機能強化に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課
	母子家庭等自立支援給付金事業	就業に有利な技能・資格を取得する母子家庭の母等に給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
	自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
	新 子供の未来応援地域形成ネットワーク支援事業	経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子供の発達・成長段階に応じて、切れ目なく、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援 支援内容：支援体制整備計画の策定、支援体制整備、先行モデル事業等 スキーム：支援体制整備計画の策定 国3/4 市町村1/4 その他 国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 こども家庭課
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施している「子どもたち自身が主人公となり自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動」等の活動を行う団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300～600千円 助成割合：10/10	団体等	(公財)ニッセイ財団	こども・女性局 子育て支援課
	ニッセイ財団 生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となって行う多世代が関わる地域貢献・社会貢献活動に対し資金助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体等	(公財)ニッセイ財団	こども・女性局 子育て支援課
⑥アドバイス・相談	児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	—	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	奈良県こども・子育て推進市町村連絡会議	県の行動計画と市町村の行動計画を共に推進していくため、連携・調整を図る場として、連絡会議を開催	—	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
	ひとり親家庭等の自立支援関係者合同会議	ひとり親家庭等に対する自立支援の一層の充実を図るため、母子自立支援員、市町村母子福祉担当職員等を対象に業務遂行に必要な研修等を実施	—	奈良県	こども・女性局 こども家庭課